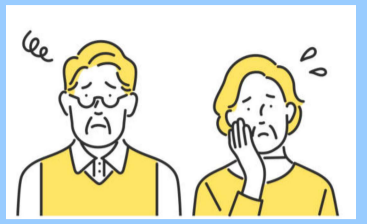


4月からの国保税 引き上げはやめよ!



—物価高騰がつづくなか、くらし応援こそ必要—



大名美恵子村議

2025年の新しい年を迎えました。
私は、昨年につづき、みなさまの願い実現、そして誰もが安全に安心して暮らせる東海村をめざし力をつくしてまいります。ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

物価高騰がおさまらず、村民生活はきびしくなる一方です。国民生活を支援する国家予算の大半はば上げと、村の独自支援策の強化を求めまいります。

—昨年9月、東海第二原発の再稼働をめざす「工事に重大な不良がある」と、工事関係者から告発をいただいた件は、原子力規制委員会がその対策として「造り直しも含めて検討」を求めました。しかし日本原電の方向性は未だ定まっていません。

原発システムは、事業者の計画に規制委員会が「合格」を出したとしても「絶対安全の保証がない」だけでなく、特に東海第二原発は、稼働46年の老朽化、そして事業者の「施設の安全対策や工事等の管理監督に信頼が得られない」状況にあると言わなければなりません。

今、重要になっているのは「再生可能エネルギーの普及」により、原発が動かない東海村をめざすことです。力をあわせましょう!



農林水産省がホームページで紹介している、営農型太陽光発電の例



工事が進められている東海第二発電所

【12月議会一般質問から】

(問) 国保税の検討状況を問う
(答) 税率改正も含め検討する

(大名) 物価高騰が進むなか、村民生活の深刻さが増している。「せめて公共料金は納めやすい水準を」は、多くの村民の願い。来年度の税率等の検討状況を問う。税率引き上げは行つてはならない。

(福祉部長) 令和4年度に税率改正を実施して以降、国保事業費納付金の増加に対応しきれず、支払準備基金から2億円近い繰入を2年続けて実施している。支払準備基金の残高は6千万円ほどになった。国保事業を持続可能な制度として安定的に運営していくため、税率改正も視野に入れた検討を進める必要があると認識する。



5歳児健診の重要性と村の課題について



こども家庭庁は来年度から、発達障害の可能性を見きわめるのに有効な「5歳児健診」の普及にとりくむとのこと。早期に障害がある子どもを支援し、症状の改善につなげるのがねらい。健診に必要な医師ら確保する費用や研修費を自治体に補助し、14%にとどまる実施率を2028年度までに100%をめざす。

母子保健法は、1歳半と3歳児の健診を自治体に義務づけているが、5歳児健診は任意で、2022年度の実施率は、14.1%で、多くの子どもは3歳児健診後、小学校入学前に受ける「就学時健診」までの約3年間、健診は空白となる。

5歳児健診を実施している大分県竹田市で行われた研究では、自己表現や集団行動が苦手だった発達障害の子どもの多くが、支援を受けた結果、通常学級で過ごしたという実績をもつ。

「ぜひ本村でも実施を」と、一般質問で提案したところ、次の答弁がありました。

(福祉部長) 県内44自治体中2自治体がこども家庭庁の推奨する形式での5歳児健診を実施し、他8自治体で医師が介在しない巡回型や予約制の発達相談を実施。その他の自治体ではいずれもおこなっていない。

こども家庭庁の推奨する形式では、原則、集団健診であること、医師の診察が必須とされている。現在、地域医療の現場では、医師の絶対数の不足や地域間・診療科間の偏在等の課題があり、医師の確保や、専門相談を担う公認心理師などの確保がむずかしい状況で、県内広域での派遣など、支援が必要な状況にある。

しかし、5歳児健診の重要性・必要性について承知しているので他自治体の動向などを注視し、実施に向けて準備をすすめていく。

12月議会議案審査から



国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

反対。従来の保険証は廃止せず存続すべき

補正の内容は、「マイナ保険証を持っていない人への資格確認書の発行」及び、「持っている人への資格情報のお知らせ」をおこなうために電算処理の変更が必要となり、その変更委託費が全額国庫支出されることとなるもの。

マイナ保険証への原則移行後の報道では、マイナ保険証が読み込めないなどのシステムトラブルが多発し、患者から診療費を徴収した病院もあるとのこと。あるクリニックの院長は「システムトラブルが起きても、保険証が資格確認書があれば救える。マイナ保険証を持っていない人のほうが確実に保険診療を受けられるという矛盾した状況が起きている」と述べている。これらトラブルの発生状況は、保険が利用できないことによる命に関わる危険をもはらんでいると言える。

今からでも従来の保険証の廃止はやめて存続すべき。

茨城租税債権管理機構規約の一部変更協議

反対。機構への徴収委託は中止し、機構は廃止に

今回の一部変更は、本年度から村民も課税となった国税である森林環境税が、個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円を納税することになったため、滞納が出た場合の対応で茨城租税債権管理機構が取り扱う対象に「国税」を加えるというもの。

機構の取り立てについて、私どもに寄せられる声の中には「むしり取るようなやりかたであまりにひどい」など、悲鳴にも似たものがある。本来、税の徴収は市町村が行い、納税者に困難が生じたときは、減免や分納などを含めた税務相談など、納税者の立場に立った税務行政がもめられる。納税が困難になった納税者の生活破綻や、命に関わるような事態は決してあってはならない。

村は、租税債権管理機構への徴収委託をやめ、機構の廃止を求めるべき。



難関工事？
労災、防止対策は？

東海第二発電所の工事における労災認定の発生状況について

2ヶ月に一度の割合で労災事故が起きている!!

東海第二発電所は、新規基準に基づく工事計画認可を2018年10月18日に受けて以降、現在では工事完了予定を2026年末とし、敷地に入出入りする作業員数は約3,000人と多数になっています。当初計画からすれば工事は長期化しており、作業員の安全が危惧されることから、労働災害等の状況を確認しました。

(村民生活部長)

作業員が労働災害により4日以上以上の休業となった場合、安全協定上は、事業者から村への報告義務はないが、労働基準監督署への報告義務が発生するとともに、原電が自らホームページに公表することとしているため、村にも情報提供をいただいている。

また、救急要請により原電の敷地内に緊急車両が入構した際も、同様に公表することとしているため、工事作業に伴う負傷のほか、熱中症などの搬送事案も村に報告されている。

“労働災害発生状況”については、2018年からの7年間で、作業員の労災認定件数は、休業災害が10件、不休災害が37件で、合計47件。事業者は、都度、再発防止策を検討し、速やかに対策を講じているとの報告を受けている。

しかし、作業員が安全に工事を進められるように、村としても事業者が実施する事故防止策などについては、注視していく。

誰もが安全に安心してくらし いける東海村に!



患者の負担なしで、医療用医薬品の安定供給が求められています

現在、医療機関や薬局では、全国的に医薬品の必要量が入手困難となっており、不足薬への対応の負担が生じていることや、患者の命の危険も危惧されることから、「医療用医薬品の安定供給の実現」が求められています。

政府はこの間、「創薬のイノベーションの推進」および「画期的新薬等の開発支援」のためとして、先発医薬品の薬価優遇を温存・拡大する一方、その“財源を確保する”という名目で患者負担を増やすことなどを進めています。

昨年10月からは、先発薬と後発薬の価格差の4分の1に相当する額を、患者から保険外併用療養費として徴収する新制度が導入されました。この制度導入により、本村の高校卒業までの医療費無料化制度は完全無料ではなくなりました。ちょうど10月1日、処方された子どもさんの薬代の一部を払うことになったあるお母さんから私のもとに「東海村の無料化制度は変わったの?」と問合せがありました。村のマル福担当には知らされていないことでした。

厚生労働省は、この患者負担によって、後発薬への移行を進め、浮いた財源を使って製薬会社のイノベーション支援にまわすと説明しています。現状の医薬品不足は自公政権による先発薬・画期的新薬等を優遇する一方、後発薬や基礎的医薬品の薬価を下げ続けてきた結果です。国は、患者の負担なしで医療用医薬品の安定供給を図るべきです。



障がいのある方々の

運動・スポーツへの参加促進について

運動したい人誰もが利用できる整備を!

第2期東海村スポーツ推進計画では、障がい者スポーツへの関心度について、「約4割にとどまっており、種目名やルール等、障がい者スポーツの基本的な理解が不足している」と、アンケート結果から分析。昨年、視覚に障害のある村民の方から、「村内の友人とサウンドテーブルテニス(STT)をやりたいね、という話になり、公共施設での利用に関して相談したが、すぐにやれそうな状況にはなかった」との声が寄せられました。

団体ではなく「友人と身体を動かし楽しみたい」という要求です。第2期東海村スポーツ推進計画の具体化としてこの要求にどう応えるのか、村のとりのくみが試されます。

12月議会での部長答弁は、「総合体育館や社会福祉協議会では、障がい者競技を含む20競技以上のニュースポーツ用具を無償で貸し出しており、体力や目的等に応じて、誰でも気軽に運動・スポーツを楽しむことができる機会の充実を図っている。ご質問のサウンドテーブルテニスをはじめ、専用の器具類が総合体育館にない場合でも、要望を伺い、場所の提供や代替物品の貸出しなど可能な範囲で対応をさせていただいている」ということでした。

水道事業の「県域化」に

東海村は「不参加」を表明!

村の水だけでは足りない本村は、従来通り、県水を購入しながら本村独自の水道事業を進めることを選択しました。

ご報告!